

2013年度草の根・人間の安全保障無償資金協力：署名式

平成25年度案件「ベンゲラ州バロンボ市チドゥンボ町小学校4教室建設計画」

実施団体：コミュニティ開発支援組織（AADC）

供与額：114,454米ドル

平成25年9月26日、「ベンゲラ州バロンボ市チドゥンボ町小学校4教室建設計画」のための贈与契約の署名式を行いました。署名式には、実施団体をはじめ、アンゴラ外務省、ベンゲラ州バロンボ市役所、他NGO団体の参加もあり、署名式の様子は国営テレビ（TPA）で放映されました。

アンゴラの中西部に位置するベンゲラ州は、ベンゲラ鉄道やロビト貿易港、カトゥンベラ空港があり、経済・産業面において重要な州であるものの、低い識字率、インフラ未整備等多くの分野で問題を抱えており、住民の多くは小規模農業により生計を立てています。このプロジェクトは、ベンゲラ州バロンボ市チドゥンボ町ブンゲ村



名井大使とヌマAADC代表

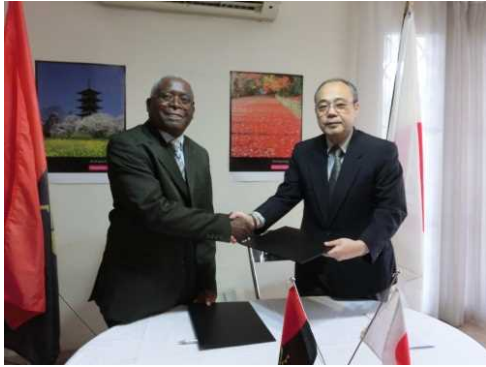
において、580人の児童がインフラ整備された教室で勉強し、同時に教師にとってもより良い職場環境で働くことを目的とした小学校（4教室）の建設を行います。さらに、PTA研修を行うことで、コミュニティとして子どもへのより良い教育環境づくりを図ります。本件のパートナーとして、ベンゲラ州政府は、事務室・トイレ建設、備品・教材整備、教師派遣を行います。ブンゲ村のような農村地域において教育の場を整備することにより、都市部と農村の教育環境の格差是正に貢献することが期待されます。

平成25年度案件「ベンゲラ州ガンダ市灌漑農業支援計画」

実施団体：保健教育生活改善農村インフラ整備団体（SERVIR）

供与額：109,700米ドル

平成25年10月25日、「ベンゲラ州ガンダ市灌漑農業支援計画」のための贈与契約の署名式を行いました。ベンゲラ州ガンダ市カセケ町サンタ・アナ村において、ディーゼル式ウォーターポンプを設置し、農業用水路を整備するとともに、灌漑農業技術の研修を実施します。クバル川支流沿いの約300ヘクタールを対象に、同村200世帯が、天候に左右されにくい灌漑農業システムを構築し、さらに当該技術を実践することにより、農業生産量を高め、安定した食糧自給の確保を図り、同村全体の生活レベルの向上と活性化を目指します。



名井大使とチンジ SERVIR 代表



サンタ・アナ村

平成25年度案件「ルアンダ州ヴィアナ市小学校増改築計画」

実施団体：ピアジェ開発協会（APDES）

供与額：101,395米ドル

平成25年12月9日、「ルアンダ州ヴィアナ市小学校増改築計画」のための贈与契約の署名式を行いました。ルアンダ州ヴィアナ市は、首都ルアンダ市から約20kmに位置し、人口約81万人を有する工業都市であり、ルアンダ市内で働く人々のベッドタウンでもあります。約9万人の人口を有するカパランカ町は、ヴィアナ経済特区内にあることから、職を求めて多くの人々が同地区に移住しており、人口過密地区となりつつあります。著しい経済発展を見せているルアンダ州においても、依然として小学校の数が足りておらず、カパランカ町では、必要最小限のインフラが整備された小学校に通えるのは、人口の半数以下となっているのが現状です。このプロジェクトは、ルアンダ州ヴィアナ市カパランカ町の公立小学校である第5052校に、4教室を増築するとともに、既存の3教室とトイレを改修し、電気や水道を整備するものです。より多くの児童が、明るく、衛生的な学習環境の中で就学することができ、同時に教師にとってもより良い職場となる教育環境づくりに貢献することとなります。案件終了後は、約500人の児童がこの小学校で学ぶ予定です。

カパランカ第5052校の様子は、KIDS 外務省「世界の学校を見てみよう」にも掲載されています。

<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kids/kuni/angola.html>



サントス APDES 代表と名井大使



カパランカ小学校

平成25年度案件「ウイジェ州ネガジェ市コミュニティセンター建設計画」

実施団体：アンゴラ解放戦争退役軍人同盟（L I V E G A）

供与額：106,005米ドル

平成25年12月9日、「ウイジェ州ネガジェ市コミュニティセンター建設計画」のための贈与契約の署名式を行いましたアンゴラ北部のウイジェ州は、コンゴ民主共和国からの内戦帰還民の最も多い州のひとつです。このプロジェクトでは、ウイジェ州ネガジェ市キセケ町において、農村地域で生活する人々の安定した食糧確保を目的としたパン作り調理訓練実施のためのコミュニティセンターを建設します。また、同センターに机や椅子の他、電気オーブンや調理器具の備品を整備し、衛生的で効率的な調理訓練を行います。組織的にパンを生産することにより、年間約200人の生活弱者である女性や離村の傾向にある若者が、コミュニティセンターで製パン技術を学ぶことで、農村地域活性化に効果が期待できます。



キナ LIVEGA 会長と名井大使



キセケ町周辺の村の風景

(参考) 贈与契約署名式後の歓談



左からピアジェ開発協会 (APDES) メンバー、名井大使、アンゴラ解放戦争退役軍人同盟 (LIVEGA) メンバー

平成25年度案件「クネネ州チウロ・カトリック病院救急病棟建設計画」

実施団体：チウロ・カトリック病院

供与額：115,768米ドル

平成26年2月18日大使公邸にて、チウロ・カトリック病院との間で草の根・人間の安全保障無償資金協力による贈与契約の署名式を行いました。チウロ・カトリック病院（オンバジャ市ムコペ町チウロ村）は、1953年に宣教師によって設立されたカトリック系私立病院であり、内戦中も閉鎖することなく、アンゴラ南部地域では当時から唯一手術室を持ち、医療サービスを提供し続けた歴史のある病院です。同病院の年間外来診察数は、年間3万人（2012年）ですが、緊急治療を必要とする患者の診察は、十分な場所がないため、通常の外来として行われおり、その患者数は、普通外来患者の約20%に相当します。本プロジェクトでは、救急患者と通常外来を分けた診察が行える診察室、処置室、病室等に加え、病室には洗面台とトイレが設置された近代的な救急病棟を整備し、救急治療を要する年間約5000人に対して、衛生的で効率的な医療サービスを提供する救急病棟を新設するものであり、24時間体制で看護を行う医療従事者への職場環境も改善します。

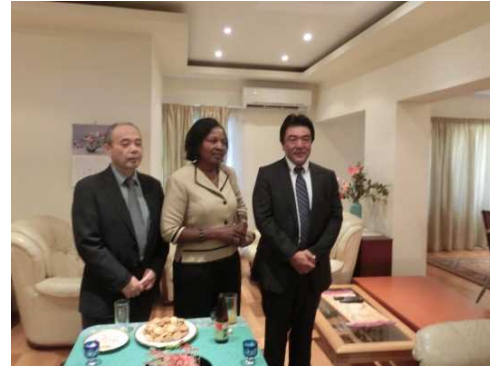


ジュディス・マリア院長と名井大使

署名式では、名井大使とクネネ州で大型プロジェクト実施予定の日本企業（丸紅株式会社）駐在員への国営テレビ及び国営ラジオによるインタビューも行われ、カトリック・チウロ病院への大使館の協力だけでなく、日本企業の活動や日本食文化を紹介しました。



署名式後のレセプション（１）。日本酒、寿司、コロッケなどの日本食の紹介。左から３番目ジュディス・マリア院長、続いて名井大使。



署名式後のレセプション（２）。日本企業駐在員の紹介。左から名井大使、ジュディス・マリア院長、日本企業駐在員（長島丸紅アンゴラ工事事務所長）

平成２５年度案件「モシコ州ルシャゼス市地雷除去計画」

実施団体：MAG（地雷顧問グループ）

供与額：５８９，６１４米ドル

平成２６年３月１９日大使公邸にて、イギリス国際NGO団体であるMAGとの間で草の根・人間の安全保障無償資金協力による贈与契約の署名式を行いました。署名式には、アンゴラ政府関係機関である地雷除去人道支援調整国家委員会(CNIDAH)、地雷除去院(INAD)、外務省からの参加の他、報道関係者による取材も行われ、盛大な式となりました。

モシコ州では、未だ３００以上の地雷埋設危険区域（CNIDAHによる指定地域）が残っているとされています。本プロジェクトは、モシコ州ルシャゼス市ルジ村において、人道的地雷除去を行うMAGに対する地雷除去活動費（アンゴラ人地雷除去チーム人件費、テントや爆薬等の機材費、地雷回避教育活動費）を支援するものです。１年間で、ルジ村及び周辺地域の約１０万平方メートル（サッカー場約１７個分）の土地の地雷除去を行い、約５千人の住民が地雷の危険から解放され、より安全な暮らしと水や食料へのアクセスを確保します。さらに、約３千人を対象に地雷回避教育活動を行います。本プロジェクトの成果は、危険地域に関するデータとなり、そのデータを収集・更新することにより、長期的地雷除去活動の効率化に貢献します。



ジェシカ・リオーダンMAGとアンゴラ代表と名井大使による署名の様子。



MAGによる活動の様子。